

FREE TO BE ONLINE?

Girls' and young women's experiences of online harassment

オンラインで自由になる？

女の子と若い女性のオンライン・ハラスメントの経験

「オンライン・ハラスメント」とは、インターネット／モバイルテクノロジーを利用して実行され、ストーキング(付きまとい)、いじめ、ハラスメント、名誉そん、ヘイトスピーチ、搾取、虐待、またすべての迷惑行為をさします。

EXECUTIVE SUMMARY

今年のプラン・インターナショナルの世界ガールズ・レポートは、世界31カ国の1万4000人以上の15歳から25歳までの女の子と若い女性(以下若年女性)に対する調査に基づき、ソーシャル・ネットワーキング・サービス((以下、SNS)での経験を明らかにすることを目的にしている。



調査対象者の半数以上が、**オンライン上でハラスメントを受けたことがある**

オンライン・ハラスメントを受けた若年女性の4人に1人は、「**身体的に安全ではない**」と感じている



オンライン・ハラスメントによって、若年女性が十分に発言できない

「SNSは、声を上げたり情報を共有できたりする素晴らしい場所ですが、見知らぬ人から、陰口や誹謗中傷をされる恐ろしい場所になることもあります。匿名で嫌がらせができるので、SNSの利用はとても難しいです。」

22歳、チリ

「レイプや身体的暴力をする」と脅迫する、暴力的でセクシュアル・ハラスメントにあたるような言葉を使う、不適切に加工された写真を投稿する、ポルノ画像を送る、などを行う加害者は、匿名で制約を受けないままです。

一方で、若年女性の多くは恐怖から投稿を控えたり、自分自身の身を守ることを強いられたりすることになる。

「加害男性が私についての詳しい情報をどうやって見つけたのか分からず、私の住所を探し出して家に来るのではないかと心配になりました。本当に怖かったです」

23歳、アメリカ

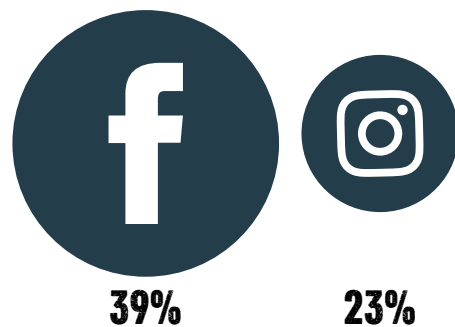
女の子にオンライン上の自由を！ 若年女性の証言

「若くて女性である」というだけでオンライン上の攻撃対象にされ、で政治的に積極的に発言していたり、障がいがあったり、黒人であるかLGBTIQ+であると認識されると、状況はさらに悪化する。「ハラスメント」という言葉は多岐にわたっており、投稿の取り下げの強要から、「暴力をふるう」との脅迫、ポルノ画像を送りつけられることまで含まれる。ストリート・ハラスメント(道や電車など公共の場で起こるハラスメント)のように絶え間ないオンライン上のハラスメントは、精神的に傷つき、ときには実際の身体的危害につながることもある。

世界ガールズ・レポート2020「女の子にオンライン上の自由を！」調査結果概要

- 調査対象の若年女性の58%がオンライン・ハラスメントを経験している
- ハラスメントを受けた若年女性の24%が身体的不安を持ち、42%は自尊心または自信を失い、42%は精神的または感情的にストレスを感じ、18%は学校で問題を抱えている
- 女の子の50%は、ストリート・ハラスメント(痴漢など公共の場におけるハラスメント)よりもオンライン・ハラスメントをより受けていると答えている
- 少数民族の出身であると回答した女の子の37%は、少数民族であることが理由でハラスメントを受けている
- LGBTIQ+であると回答した女の子の42%は、LGBTIQ+であることが理由でハラスメントを受けている
- もっともハラスメントが発生するSNSはFacebook(39%)で、それに続いてInstagram(23%)である
- 初めてオンライン・ハラスメントを受けた年齢はもっとも早く8歳から始まり、大多数の女の子が14~16歳の間で被害を受ける

「とても頻繁にハラスメントを受けている」
回答した若年女性は19%、
SNSの活用を減らし、
そのうち12%がSNSをやめた



ハラスメントを受けた
ことがあるSNS

「オンライン・ハラスメントを経験した友人は、SNSに活発に投稿しなくなりました」

17歳、フィリピン

「オンラインや公共の場でよくハラスメントを受けます。私のSNSへの投稿に対して毎回コメントし続ける人がいるので、不安を感じます。これでは自分自身のことを自由に表現できないと感じます」

18歳、インドネシア

オンライン・ハラスメントは、若年女性がオンラインで情報収集や勉強する機会、自分自身を自由に表現する権利や活動に参加する能力を奪っている。こうしたオンライン・ハラスメントは、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の折にオンラインの利用が増加したとき、さらに高まった。

「オンライン・ハラスメントはエスカレートしており、やめさせることも、対処も難しい状況です。一度オンライン・ハラスメントが広まれば、どこでも、誰でも見ることができて、面白がって挑発する人も出てくるでしょう。実際の生活よりオンラインの世界の影響は大きく、精神的にも感情的にも追いつめられるので、本当に憂鬱です」

21歳、ミャンマー

オンラインで若年女性を守る対策はほとんど取られていないのが現状だ。彼女たちがオンライン上で受けている行為は受け入れがたく、何らかの対策が急務である。誰かが責任を取らなければならない。

1万4000人の若年女性を対象とした本調査では、「オンライン・ハラスメントと闘うために誰がもっと行動を取るべきか」を尋ねた。「警察」「SNSを運営する会社」「政府」「オンライン・ハラスメントを目撃したほかのSNSユーザー」「市民社会組織や活動家の人々」から選択してもらったところ、「SNSを運営する会社」がリストのトップに並び、「政府」がそれに続いた。

オンライン上での人種的正義

このレポートでは、若年女性がハラスメントを受ける多様で複合的な理由について尋ねている。若くて、女性であることに加え、「黒人である」というだけで、若い黒人女性はモノ扱いされたり、中傷されたりしていた。プラン・インターナショナルは「ブラック・ライブズ・マター」の運動や考え方に共感し、その活動を理解する。人種的正義は、若年女性の正義において重要な要素である。私たちは、黒人の若年女性の平等を達成することなくして、若年女性の平等を達成できない。

これからしなければならないこと

政府と社会はオンライン・ハラスメントを厳しく監視すべきであり、SNS企業は、技術と資金を活用して、若年女性がオンライン上で自由に活動できるようにしなければならない。

- ジェンダーに基づく暴力としてのオンライン・ハラスメントを対象とする効果的でアクセス可能な報告メカニズムを作る
- 加害者のアカウントを制御する
- 女の子のアイデンティティの交差性*を捉え、問題の規模と大きさを追跡するため細分化されたデータを収集する。
- オンライン・メントの問題を明るみにして、立ち向かう

*交差性とは：人種、エスニシティ、ネイション、ジェンダー、階級、セクシュアリティなど、さまざまな差別の軸が組み合わさり、相互に作用することで独特の抑圧が生じている状況のこと。参考文献：徐阿貴「Intersectionality(交差性)の概念をひもとく」『国際人権ひろば』No.137(2018年01月発行号)

SNS企業がすべきこと：

- オンライン上でのジェンダーに基づく暴力に対して、より強力に効果的でアクセス可能な報告メカニズムを作る。加害者のアカウントを制御したり、アイデンティティの交差性に配慮しながら、すべての女の子のニーズに対応できるようにする。
- 若年女性に対する多様なハラスメントと暴力の規模と特質について示唆を得るために、オンライン上のジェンダーに基づく暴力に関する細分化されたデータを収集し結果を公開する。

「SNSを運営する企業は課題解決そのものにお金を投資していませんが、積極的にコメントを監視するための人員配置できるように、もっと運営にお金をかけるべきだと思います」

17歳、カナダ

政府がすべきこと：

- 包括的なインターネットアクセスに関する方針を決め、オンライン上でのジェンダー平等を積極的に推進する。この取り組みには、電話会社等の通信キャリアによるモバイルインターネットアクセスの改善が含まれる。
- 人種、民族、年齢、障がいの有無、LGBTIQ+などの交差するアイデンティティを念頭に置き、すべての若年女性に対するオンライン・ハラスメントと暴力に対処できるように法的枠組みを更新または改善する。
- SNSを運営する企業やその他のインターネット企業を規制するために、女性と女の子に対する暴力に対処する法律を制定する。
- すべての若年女性に対するオンライン・ハラスメントと、オンライン上の暴力に対処する法律と方針を、警察、司法機関、検察など、関連するすべての政府機関が効果的に実施できるようにする。

コミュニティ・家族・市民社会・私たちがすべきこと：

- コミュニティと家族は、オンライン・ハラスメントについて安心して話すことができ、若年女性自身にサポートされていることを知ってもらうために、若年女性を巻き込み、意見を聞いていくための措置を講じる。
- 市民社会は、オンライン・ハラスメントに焦点を当て、オンライン上でのリスクとともに機会に関するデジタル・シティズンシップ教育*のプログラムを開発し、啓発活動を実施する必要がある。
- 私たち一人ひとりは、オンライン・ハラスメントの問題について知り、オンライン上のハラスメントを報告し、被害を受けた女性たちの声を広げるに、サポートする。

「誰が行動を起こすべきか？それはすべての人たちです。私たち自身から始め、次にSNSを利用する人々、そしてSNS運営企業自体も行動を起こしてほしい」

19歳、インドネシア

*シティズンシップ教育とは：イギリスではじまった市民として必要な要素を備え、市民としての役割を果たせるようになることを目指す教育のこと。教育内容としては、社会的・道徳的責任、コミュニティへの関与、政治的リテラシー、アイデンティティと多様性など、多岐にわたる